

SDGs 未来都市・横浜について

【SDGs未来都市選定】

国は、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを提案する都市「SDGs未来都市」と、その中で特に先駆的な取り組みをする「自治体SDGsモデル事業」の募集をし、横浜市は2018年6月に選定されました。

【SDGs未来都市ビジョン】

横浜市は「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市」の実現をビジョンに、SDGs未来都市大都市モデルに挑戦していきます。「環境」「経済」「社会」の三側面から同時解決性の高い取組を進めると共に、これらの取組をつなぎあわせ、相乗効果と、新たな価値を生み出すヨコハマSDGsデザインセンターの創設を民間事業者などと協働で進めていきます。横浜市民の多くが居住する郊外部で、団地の再生や、IoT技術の活用などによる「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。そして、「脱炭素・循環型社会の構築」に向け、省エネや地域エネルギーマネジメントに寄与する住宅の導入を推進していきます。

【十日市場の今後の役割】

SDGs未来都市の実現に向けた「SDGs未来都市計画」において、十日市場町周辺地域について、開発業者と街区の開発を進めながら、十日市場駅を利用する市民が居住する広域エリアを含めた魅力発信のために、神奈川大学と連携し、コミュニティ活動を活性化する取り組みを実施することがうたわれています。また、ネガワットビジネスなどへの参入を視野において、エリアマネジメントを通じ住民の省エネ行動も進め、脱炭素化に向けハードとソフト両面からの省エネ住宅づくりを進めるとなっています。「環境」「経済」「社会」の三側面の好循環を生む横浜型大都市モデルの取組として大いに期待されます。

SDGs未来都市・横浜を確実に実現し、横浜市の持続的かつ心豊かな成長につなげていくための取組が十日市場町周辺地域に求められています。

SDGs 未来都市・横浜 ホームページ：

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/futurecity/>

参考1 SDGs（持続可能な開発目標）とは

2015（平成27）年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中心にあるのが、人類及び地球の持続可能な開発のために達成すべき課題と具体的な目標として、17のゴール（※）、169のターゲットからなるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）です。

※ SDGsの17の目標については、次ページを参照

参考2

政府による「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」募集の概要・ねらい

「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017 改訂版(平成29年12月閣議決定)」「SDGsアクションプラン2018」（平成29年12月持続可能な開発目標（SDGs）推進本部決定）における「『日本のSDGsモデル』の方向性」において、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の推進が、施策として位置付けられました。

その推進のため、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」（29都市）として、中でも特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」（10事業）として選定しました。

SDGsの17の目標



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



各国内及び各国間の不平等を是正する



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



持続可能な生産消費形態を確保する



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

